

平成30年度 第3回静岡県パートナーシップ委員会議事録

静岡県パートナーシップ委員会事務局
(静岡県くらし・環境部県民生活課)

- 1 開催日時 平成31年1月28日(月) 午後3時から4時34分まで
- 2 場 所 ふじのくにNPO活動センター
(静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル2階)

3 出席者等

委員	11名	別紙1のとおり
事務局	7名	
傍聴	5名	NPO関係4名、行政関係1名
報道関係	0名	

4 議事の経過

15:00 開会

15:01 挨拶 静岡県くらし・環境部県民生活局 竹内局長

15:02 定足数の確認

11名の委員全員の出席により、静岡県パートナーシップ委員会設置要綱第6条第2項の規定に基づき委員会の成立を確認

15:03 議事(1) 報告事項 「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」に基づく施策の進捗状況について

事務局より資料に基づき、施策の進捗状況について説明

<説明概要>

- ・本県のNPO法人数は今年度末初めて減少に転じることが予想される。
- ・一般社団法人などその他の法人格は増加しており、協働の主体は多様化している。
- ・FNCの業務の実施状況については、協働やNPOの事例調査、市町センタースタッフ等を対象とした集合研修等は順調に業務が進んでいる。
- ・課題としては、OJT研修が上手く適用できない市町センターがあること、協働や社会貢献活動の普及啓発を目的とした出前講座の利用が低調であること等が挙げられる。
- ・指針の進捗管理の指標の状況は、成果指標(NPO法人の年間総事業費、認定・特例認定NPO法人数)は微増を続けているが、補足指標は年度により波が見られる。
- ・31年度は中間支援機能の強化の一環として伊豆地域の市民活動関係者間のネットワークづくりや、協働のすそ野の拡大のための社会貢献活動への県民参加の促進に重点的に取り組んでいく予定である。

<質疑応答>

(NPO関係) 補足指標の「協働事業を行ったことのあるNPO法人の割合」について、協働の定義はどうなっているのか。

(事務局) (「指針」に記載された定義を説明) 事業形態としては委託、補助なども含めた幅広いものである。

15:21 議事(2)意見交換 伊豆地域における今後の中間支援施策について

事務局より配布資料の説明の後、伊豆地域における今後の施策案（市民活動関係者間のネットワーク形成）の妥当性等について意見交換（詳細は別紙2参照）

<意見交換結果の概要>

- ・ネットワークの目的、運営方法等は概ね妥当である
- ・地区毎の世話役（推進協力団体）の役割が重要
- ・まずは今年度ワークショップの参加者を核に立ち上げることとなるが、県から市町への積極的な参加の働きかけが必要
- ・何のためのネットワークか、ネットワークによって何を生み出していくのかを明確に打ち出す必要がある
- ・ネットワークのモニタリングは定量的な指標だけでなく、参加団体の活動の役に立った、地域の課題の解決につながったといった定性的な視点も重要

16:34 閉会